

# 予算特別委員会

## ●質問者

村上 典男 (いばらき自民党)  
 大谷 明 (無所属)  
 設楽 詠美子 (民主党)  
 田村 けい子 (公明党)  
 志賀 秀之 (いばらき自民党)  
 大内 久美子 (日本共産党)  
 白井 平八郎 (自民県政クラブ)  
 福地 源一郎 (いばらき自民党)

**村上典男委員(自民)** 脱法ハープや脱法ドラッグのまん延を防ぎ、県民の健康を守る最善の方法は、薬物などには興味を示さないよう、子どものうちから教育現場や家庭などで啓発することが重要である。県の考えは。

**保健福祉部長** 薬物に関する正しい知識の普及は子どもの頃から実施し、社会全体で薬物を排除する環境づくりに努めることが重要と認識している。今後とも関係団体と連携し、学校、家庭、地域で啓発の充実強化に努めていく。  
 (ほかに、本県産シイタケの風評被害対策、降ひょう被害も質問)

**大谷明委員(無所属)** 中丸川治水については、河道改修と調節池整備によって対策が進められているが、調節池整備は、用地取得率約90%で、平成二十年度の取得以降大きな進展が見られない。調節池整備の今後の具体的な推進方法は。

**土木部長** 昨年度から用地取得重点箇所位置づけ、引き続き用地取得に精力的に取り組みとともに、二十七年年度末に大川合流点下流部の河道改修が完了見込みであり、その後速やかに調節池の工事に取いかかれるよう事業推進に努める。  
 (ほかに、行財政改革、農・食の輸出に向けた「地産外商」戦略なども質問)

**設楽詠美子委員(民主)** いじめの定義

やいじめ防止の基本理念、関係機関の責務、さらに、いじめを速やかに調査する第三者委員会の設置などを定めた、「いじめ禁止条例」を制定すべき。

**教育長** いじめ問題についての意識やアピールの面で一定の効果は期待できるが、本県には既に包括的に子どもたちの健全育成を図るための条例がある。条例の趣旨を踏まえ、関係機関が連携し対策を講じていくことが必要である。

(ほかに、いじめの状況と対策、障がい者の工賃向上、いばらき体験型観光復興支援事業も質問)

**田村けい子委員(公明)** 観光振興のためには、地域資源の発掘と活用が大切である。ホームページなどを活用し、地域の魅力をそれぞれの地域から発信できる仕組みづくりが必要ではないか。

**商工労働部長** ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアの活用は、リアルタイムの情報発信や現代の「口コミ」として大変有効である。さまざまなツールを活用しながら、観光情報の特性に合わせた双方向の情報交換に取り組みでまいりたい。  
 (ほかに、NPOの育成と協働の推進、消費者教育の推進なども質問)

**志賀秀之委員(自民)** イノシシによる農作物の被害が増加しており、狩猟期間の拡大などにより捕獲数を増やす対策が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

**生活環境部長** 狩猟期間は、現在でも本県では一ヶ月延長し十一月十五日から三月十五日までとしているが、さらなる期間の拡大については、関係機関との調整や県民への周知が必要のため、今後検討を進めていきたい。

(ほかに、浄化槽法定検査の受検率向上策、中小企業等グループ施設等災害復旧事業なども質問)

**大内久美子委員(共産)** 常陸那珂港区はこれまで約三千三百四十億円が投入されたが約八割が税金である。今後も中央ふ頭、南ふ頭の建設で約三千四百六十億円かかる。建設計画見直しをすべきでは。

**知事** ひたしな地区に立地する建設機械メーカー工場で二千人超の従業員が働いている。関連企業も立地し、若者の働く場の確保にも貢献している。法人事業税など地元へのメリットも大きい。県としては、今後も常陸那珂港区の整備を進め、地域の発展に貢献したい。

(ほかに、介護保険の改善、県職員の職場環境改善なども質問)

**白井平八郎委員(自民)** 二〇二〇年のオリンピック・パラリンピックが東京に決定すれば、地域振興など、様々な効果が期待される。招致支援の考えは。

**知事** 開催地決定の評価点となる支持率を向上するため、機運を高める必要がある。このため、広報紙「ひばり」などで本県に与えるメリットなどを伝えていく。特に、インターネットテレビにおいては、招致委員会が制作したPR映像を配信するほか、担当職員などが県民にわかりやすく伝える番組の配信も考えている。

(ほかに、地域における国際交流活動の推進、新四号国道の六車線化も質問)

**福地源一郎委員(自民)** 警察の取調べの透明性確保のため、録音・録画を試行しているが、その現状と課題は。

**警察本部長** 客観的な記録により、取調べを巡る不毛な水掛け論の回避など効果がある一方、共犯者に関する供述が得にくくなるなど組織犯罪の解明に支障をきたすとの指摘もある。それらの課題に留意しつつ、自白の任意性、信用性の効果的な立証方策を検討する材料とするため、種々の事件、様々な場面での録音・録画の試行を積み重ねていく。  
 (ほかに、次世代がん治療法(BNCT)の実用化なども質問)

## お知らせ

次回の、平成24年第4回定例県議会は、12月6日から12月21日までの16日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
12.6	木	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
7	金	休会 (議案調査)
8	土	
9	日	
10	月	休会 (議案調査)
11	火	議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑)
12	水	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
13	木	休会 (常任委員会)
14	金	休会 (常任委員会)
15	土	
16	日	
17	月	休会 (東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会)
18	火	休会 (決算特別委員会)
19	水	休会 (議事整理)
20	木	休会 (議事整理)
21	金	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

## 県議会改革等調査検討会議を開催し 新たな議員定数案六十三人に基づく 選挙区の見直し案を決定・答申

九月二十八日に県議会改革等調査検討会議(海野透座長)を開催し、新たな議員定数案六十三人に基づく選挙区の見直し案を決定し、同日、議長に答申しました。

見直し案の内容は、「水戸市選挙区を現定数七から一減し、新定数を六とする。筑西市選挙区を現定数三から一減し、新定数を二とする。東茨城郡南部選挙区(現在は茨城町及び大洗町)を茨城町単独の選挙区とし、現定数二から一減し、新定数を一とする。鉾田市選挙区に大洗町(現在は東茨城郡南部選挙区)を合わせ



議長に答申書を手渡す県議会改革等調査検討会議の海野座長(写真左から常井座長代理、海野座長、磯崎議長、細谷副議長)

せ、現定数を一増し、新定数を二とする。」というものです。

### ことば

※【ソーシャルメディア】…ユーザーが情報を発信し、形成していくメディアのこと。個人が発信する情報が不特定多数のユーザーに対して露出され、閲覧したユーザーはレスポンスを返すことができる。ユーザー同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。